



メキシコ

パナマ

キューバ

ドミニカ共和国

セントクリストファー・ネーグイス

アンティグア・バーブーダ  
ドミニカ

グアテマラ  
ベリーズ  
ホンジュラス  
ジャマイカ

ハイチ

エルサルバドル  
ニカラグア

セントルシア  
セントビンセント  
グレナダ

バルバドス

コスタリカ

パナマ

トリニダード・トバゴ

# Central America and the Caribbean

## 援助の柱 高まる地域内の相互協力

中米・カリブ地域に対しては、以下の重要課題や援助受入国の自助努力を念頭に置き、今後も人づくり、国造りへの協力を行っています。

### 1. 南南協力\*などを生かした広域協力の推進

比較的開発の進んだ国と厳しい状況に置かれた国とが、スペイン語や英語という共通言語で結ばれており、地域内相互の協力を進める機運が高まっています。援助の効率を上げる必要性も高まっており、今後もこの地域における南南協力の支援は、重要な課題となっています。

また、共通課題を多く抱えるこの地域に対して、複数の国に受け入れられる広域対象の協力を実施して、効率的で効果的な事業を推進していきます。防災、感染症対策、環境、水産などが有望な分野と考えています。

### 2. 防災対策

過去、ハリケーン、地震、火山噴火などの被害を受け、甚大な被害を被っております。自然災害の多発地域であることがこの地域共通の特徴のひとつであり、地域の防災力の強化を支援していきます。

### 3. 環境

産業・経済の近代化や発展とともに、大

気・水質汚染、有害廃棄物、人口の首都圏集中にともなう環境問題が深刻化し、これらに対する取り組みが緊急かつ重大な課題となっています。この地域は、生物多様性の豊かな森林地帯や美しい海洋を擁しており、その保全が人類共通の財産を守ることに繋がります。

### 4. 内戦終結後の開発

中米地域で数十年続いた内戦により、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受けました。特に被害が深刻で支援が必要な分野は、上水供給、保健医療、基礎教育、農業開発、道路・橋梁、民主化、治安の向上などです。

## 開発の現況

### ■ 共通点の多い小さな国々

中米・カリブ地域には、中米地域8カ国、カリブ地域13カ国の計21カ国があり、世界の総面積の約2.2%にあたる296万km<sup>2</sup>に、世界の総人口の約3%、約1億6400万人が居住しています。この地域には小さな国が多く、面積1万km<sup>2</sup>以下の国が8カ国、人口100万人以下の国が約半数の9カ国あります。

この地域の多くの国の経済は農業を基盤とし、一次産品の輸出に依存しています。観光業が好調な国も多くありますが、地域全体として工業などの産業は立ち遅れています。経済的には、長続きした米国の好景気にも支えられて改善が進みましたが、依然として累積債務が残っていることに加え、国際情勢や国際金融市場などの影響を強く受ける可能性があります。

### ■ 平和で安全な社会のための域内連携

1970年代後半から10余年続いた中米紛争は、当事国に国土の荒廃と経済の破綻をもたらしました

が、難民や武器の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。1990年代に和平が進み、1996年12月のグアテマラ和平協定締結を最後に、現在ではキューバを除く域内すべての国が民主政権を擁するようになりました。しかしながら、その間、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受け、現在も上水道施設や保健医療、基礎教育など社会の基盤整備の遅れている国が多く、先進諸国からの支援が不可欠な状況にあります。

また、1998年秋に史上最大規模のハリケーンが中米やカリブ諸国を襲い、甚大な被害を与えました。さらに2001年1月と2月には、エルサルバドルで大地震が発生し、ともに大きな被害を与えました。この地域は、自然災害の多発地域であり、こうした脅威を乗り越える防災や復興のための協力も強く求められています。

このように国が小さい一方で、言語や解決すべき課題の共通性、そして連携することによるスケールメリットを各国では認識しており、域内各国の緊密化、統合化が模索されています。中米地域では

1991年から中米統合機構がさまざまな分野での連携に努めてきました。2000年12月に就任したメキシコのフォックス大統領は、中米との連携を進める「プエブラ・パナマ・プラン」を発表し、メキシコ南部からパナマまでのインフラなどの統合による経済開発を提唱し、連携の機運はさらに高まりました。また、カリブ地域では1973年にカリブ共同体が発足して以来、連携が進められています。1995年にはベリーズが加盟し、活動は活発化しています。



ドミニカ共和国で漁法指導を行う専門家

## 重点課題と取り組み

### 地域内協力の活発化と南南協力支援 メキシコ

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口をもつメキシコは、1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）発効、経済協力開発機構（OECD）加盟などによって、国際社会での地位を向上させています。反面、南部の低開発は深刻であり、陸続きの中米各国とともに効果的な経済開発を進めることが重要な課題となっています。JICAはメキシコからの南南協力を支援することで、この地域の開発が順調に進展するための協力を行っています。

具体的には、2000年7月からJICA専門家チーム

を派遣し、メキシコ国際協力庁（IMEXCI）の組織強化に協力しています。JICAとIMEXCIの合同調査により、案件が発掘・形成されたエルサルバドルの耐震住宅やニカラグアの農産物害虫対策のプロジェクトは、日本とメキシコによる連携協力案件として、2003年度中に開始する予定です。第三国研修も2002年度にあらたに開始された「固体有害廃棄物の適正管理」、「環境保全型排水処理と再利用」の2件を含め5件実施し、域内各国技術者の育成を支援しています。このほか22件におよぶ第三国専門家派遣も実施しました。

メキシコに対する援助の重点分野は、2001年11

## Front Line

### メキシコ チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画

#### 住民主体の村落開発をめざして

開発調査、専門家派遣ほか

#### 開発のモデル村

チアパス州はメキシコ南部、グアテマラ国境に位置しており、国内で最も貧しい地域のひとつです。また、1990年代以降、農産物価格の下落を受けて、生産年齢層の男性の多くは、北部国境地帯や米国へ出稼ぎに行っています。このような状況のもと、村に残された女性を中心とした住民の組織化、生活改善、小規模事業の実施など、この地域でのモデルとなるような住民主体による村落開発が求められています。

#### 経験を積むために

JICAは1998年から1999年にかけて、開発調査「ソコヌスコ地域農村総合開発計画」を実施しました。その結果を受けて、2003年3月より「チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画」が、チアパス州政府農村開発局とともに開始されました。

プロジェクトが実施される5つの村は、地域のモデルとなることを考え、自然条件、生産物の種類にも考慮して選びました。このプロジェクトでは、各事業内容を実施することはもとより、事業実施の目的、方法、運営管理、フォローアップといったプロセスの理解や経験を積むことにも焦点をあてています。野菜生産、改良かまど作成など小さな事業を住民主体で実施することで、組織強化、能力向上、経験の蓄積を目指しています。これらは、将来、より大きくむずかしい事業を実施するために必要な能力です。

#### 組織との共同事業

住民主体の事業を展開するためには、それを支える村、農村開発局、その他関係組織の協力、また、それら組織の運営システムの強化や向上も必要です。そのため、住民のグループとともに、つねに村や関係機関を巻き込んで共同事業を実施しています。現在の



チアパス州の住民グループとの協議

問題点としては、村落開発のシステムの未整備、実施機関側の現状調査や事業実施後のフォローの不足、また「事業は住民主体である」という認識不足もあります。

このプロジェクトには、専門家派遣や機材供与だけでなく、ボランティア事業も連携させ、草の根レベルの協力を実施していく予定です。メキシコ側も、現地の大学や学生、NGOなども含んだ住民主体の事業を展開していきたいと計画しています。

（メキシコ事務所）

月の政策協議で、南南協力支援のほか、地域間格差の是正、貧富の格差の是正、産業開発と地域振興、環境対策と自然環境保全、とすることが政府間で確認されています。

## ■ 災害への迅速な対応 エルサルバドル

2001年1月と2月にはエルサルバドルを大地震が連続的に襲い、甚大な被害が発生しました。JICAは、被災地へ国際緊急援助隊を迅速に派遣する一方、2001年度には、砂防・崖崩れ対策専門家を派遣しました。

復興を進めるエルサルバドルに対して、JICAは2001年8月にプロジェクト確認調査団を派遣し、援助の重点分野として、生産部門の活性化、社会開発、環境、民主化支援を確認するとともに、具体的な協力ニーズについて協議しました。この国は効果的な開発を進めるための広域的な協力の核となり得る中米統合機構を重視しており、JICAも同機構事務総局へ専門家を派遣しています。また、開発の遅れた東部地域と周辺国経済の活性化の梃子となることが期待されるラ・ウニオン港の開発を核に、東部地域およびエルサルバドルの再活性化のための、円借款事業のための詳細設計調査を進めています。

## ■ 中米最貧国の復興を推進

### ニカラグア

ニカラグアは貧困層の割合が高く、中米では最も所得の低い国です。2001年には、他の重債務国でも検討が進んでいる「貧困削減戦略文書（PRSP）<sup>\*</sup>」を国民参加のうえで完成させ、さらなる国際社会からの支援を求めています。

この国に対する援助重点分野は、農業・農村開発、保健・医療、教育、道路・交通インフラ、民主化支援、防災とされています。またニカラグアの経済活性化を可能とするあらたな農牧業分野の協力可能性を調査し、持続的農業生産技術の向上を支援する協力を行っています。またグラナダ島の地域

保健システムの強化、住民の保健衛生の向上のための技術協力を行っています。

## ■ 国民融和への協力を模索

### グアテマラ

グアテマラでは、1996年12月の政府と左翼ゲリラの和平協定以来、復興と民主政治の発展に力を入れています。山間部の厳しい生活環境の改善や治安の安定、民族間の融和の促進など、復興に向けた課題はいまだ山積しているといえます。JICAは2001年3月に、政策協議をふまえたプロジェクト確認調査を実施し、5つの援助重点分野である教育、保健・衛生、インフラ整備、治安、行政・司法に加え、農業分野の重要性を確認しました。

教育分野では、先住民女子への初等教育普及に協力してきましたが、2002年度には住民参加型による学校運営改善をめざしたプロジェクトの事前評価調査を実施しました。保健分野では、貧困家庭に蔓延するシャーガス病への対策を進めており、専門家や青年海外協力隊員を派遣して着実な成果を上げています。シャーガス病対策の成果を周辺国へ普及させるべく、2003年度よりプロジェクトを開始するため準備を進めています。また、2002年には保健分野の基礎調査を実施して、地域保健への協力可能性などを調査しました。

## ■ 効果的な協力を求めて ホンジュラス

ホンジュラスは、ハイチ、ニカラグアに次いで開発が遅れている国であり、ハリケーン災害による打撃も大きく、開発ニーズが高いため、日本の援助も幅広い分野で行われています。重点分野は、インフラの整備、生活基盤整備、農業・水産などの基幹産業の振興、人材育成としています。これまで各国・国際機関からの援助が比較的多かったにもかかわらず、経済指標などの改善が少なかったことへの反省もあり、2001年に同国が主導的に策定した「貧困削減戦略文書」に基づいた具体的な施策の実行が大き

な課題となっています。これを尊重した各援助国・国際機関の協調が重要性を増しているといえます。

2002年には、初等教育分野での今までの取り組みを発展させた「算数指導向上プロジェクト」を立ち上げました。また、基幹産業である農業分野での流通改善を検討する長期専門家が派遣されています。この国では貧しい地域の開発の具体的な成功例を提示することの重要性も提言されており、さまざまな分野の取り組みを複合的に重ね合わせた協力プロジェクトを提案するため、ドナー会合で指導的役割を果たすなど、積極的な活動を展開しています。

## 地域をリードする独自の歩み コスタリカ

コスタリカは、比較的教育水準が高く、社会保障制度も整備され、域内の安定した民主主義国家

として知られています。

「中米域内産業技術育成センター」は、日本の無償資金協力で施設が建設された後、技術協力プロジェクトおよび第三国研修\*によりセンター機能の充実をはかり、2001年1月からは「生産性向上プロジェクト」が開始されました。また2002年には北部ニコヤ湾の環境の維持と海洋生物資源の適正利用を目的として、「ニコヤ湾持続的漁業管理計画」が開始されました。そのほか、「刑務所の収容環境改善と矯正処遇プログラムの改善」第三国研修などにより、日本の協力の受益国であり、かつ域内をリードする協力国として独自の位置を築きつつあります。

## 運河を中心とした幅広い開発 パナマ

パナマでは、1999年に政権交替と米国からの運

# Front Line

## ホンジュラス 算数科指導力向上プロジェクト

### 初等教育修了率を上げる

青年海外協力隊

#### 全国展開する 教員の学力向上

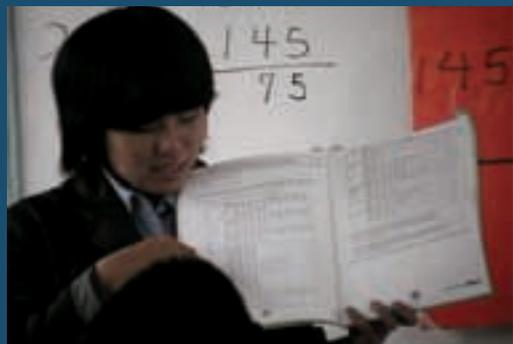
ホンジュラスでは初等教育の総就学率は90%を超えますが、その修了率は60%台に留まっています。その決定的な要因として、教員の学力・指導力不足が指摘されている現状があります。

これまでJICAは、青年海外協力隊事業を中心とした「算数プロジェクト」のもと、2002年までの13年間に58人の小学校教諭隊員が活動を行い、延べ2万人の現地教員に対し教員再研修を行ってきました。これらの経験の蓄積などから、日本の協力はホンジュラス側からは高い評価を受け、「算数科指導力向上プロジェクト」が立ち上がりました。

プロジェクトの活動は、教員用授業指導書と生徒用問題集の開発、そしてそれらを用いた教員研修です。教材の

開発には、専門家、シニア海外ボランティア、協力隊員がかかわり、ホンジュラス側の関係者と、1学年あたりのべ5000時間をかけて試作します。研修は、大学講義として1年生から6年生分までの内容を4年間で合計440時間実施し、大学は26単位を認定します。研修受講者は、他教科も含めた一連の大学プログラムを修了することで、大学卒業資格も取得できます。

この活動は、技術協力プロジェクト開始前の昨年度よりすでに実施されており、実施主体である教育省と教育大学は、これまでの研修モニタリング、教員の学力・指導力テスト結果をふまえて、大きな成果を期待しています。



算数科指導力向上プロジェクトで教える協力隊員

今後、新規教員養成課程と新教員再研修システムを通して、プロジェクトの教材、指導法を全国展開することを計画中です。これにより、全国3万8000人の教員と120万人の生徒が、プロジェクトの成果を受けることになるでしょう。

(ホンジュラス事務所)

河返還が実施され、大きな転換期を迎えています。2000年には協力の重点分野を、貧富および地域間格差の是正、経済の持続的成長、環境保全、運河およびその周辺流域への支援として確認しました。

この国では、運河の水源を確保することにつながる森林などの環境保全が大きなテーマであり、2000年には「パナマ運河流域保全計画（技術協力プロジェクト）」を開始しました。このほか、世界の海運における独特の地位を生かしたサービス産業の発展と、取り残されている農村の発展などの課題を軸に「経済開発政策アドバイザー」「港湾運営管理」「農業生産者強化」などの個別派遣専門家派遣による協力を実施しています。

一方、パナマには中米における防災体制強化の拠点となる中米防災センターが存在し、「中米防災アカデミー」が設置されています。2002年度にはあらたに長期専門家の派遣を開始し、中米防災センターへの協力を通じて、中米諸国にとって共通の課題である防災分野の協力を、今後も積極的に取り組む方針です。

## 共通性と多様性をもつ国々 カリブ諸国

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史が浅い国が多い一方で、1人あたりの所得水準は比較的高く、経済規模が小さいことなどから、日本の協力実績は少ないのが現状です。

多くの類似性を有する小さな国が多いカリブ地域に対しては、カリブ共同体（CARICOM）など地域機関を活用しつつ、共通の開発課題に対して地域単位で支援することが有効です。ハリケーン災害の脅威は象徴的であり、集中豪雨による洪水対策が求められていますが、カリブ災害緊急機関（CDERA、在バルバドス）への協力を拡充すべく、ジャマイカやセントビンセント、トリニダード・トバゴなど、

16のCDERA加盟国に洪水対策地図の作成技術を普及するための技術協力プロジェクト「カリブ災害管理計画」を2002年8月から開始しました。日本国内では、カリブ地域を対象として、地域保健システムの拡充や、水産資源管理をテーマとした地域特設研修を実施しました。

国ごとの支援に加えて、このようにカリブ地域に広く貢献する協力のあり方が検討されており、トリニダード・トバゴのカリブ漁業開発訓練所（CFTDI）を拠点に、ジャマイカなど10カ国を対象に、2001年9月に開始した技術協力プロジェクト「持続的海洋水産資源利用促進計画」は、その具体例です。2002年度は対象国の研修員がCFTDIに参集し、小型定置網操業や水産食品加工技術を学ぶとともに、プロジェクト専門家がバルバドスなどに出張し、技術指導を行いました。

英語圏カリブ地域で最大の人口を有するジャマイカでは、日本との関係も年々緊密化してきており、ボランティア派遣や技術協力を中心とした協力を行っています。「南部地域保健強化プロジェクト」や、青年海外協力隊派遣にも力を入れています。

ドミニカ共和国は、日本人移住者も多く、農業、教育、保健医療を中心に、日系人も積極的に参加する幅広い開発が進むことを願って協力を行っています。援助の重点分野は、インフラ整備、保健医療、農業・牧畜・水産、教育、環境とされています。JICAは2001年にプロジェクト確認調査を実施し、援助重点分野に沿って、取り組むべき開発課題など中期的な協力の方向性を確認しました。従来から重点を置いてきた農業分野で「公営農場跡地再開発計画（開発調査）」や「灌漑農業技術改善計画」（技術協力プロジェクト）を実施していますが、一方で「サバナイエグアダム上流域管理計画」「サンチャゴ市下水システム改善計画（開発調査）」などの環境分野の協力も拡充させています。